

Workday サプライヤー 行動規範

2022年



Workdayサプライヤー行動規範

このサプライヤー行動規範は、当社のサプライヤー、ベンダー、下請業者、代理人、コンサルタント、商品およびサービスの提供者、ならびにこれらの従業員、またはWorkdayに代わり業務を行う者（総称して「サプライヤー」）がWorkdayとの取引にあたり行動する方法について、Workdayが期待する事項を記載したものです。当社は、当社のサプライヤーに対し、従業員、カスタマーサービス、イノベーション、誠実さ、楽しさ、収益性というWorkdayのコアバリューを受け入れ、すべての人がより明るい一日を過ごせるよう努力し、このサプライヤー行動規範に概説されている原則を遵守することを期待しています。

誠実さと法令遵守

Workdayは、サプライヤーに対し、Workdayに提供する商品とサービスに適用されるすべての法規を完全に遵守して経営に努めると共に、世界中における自社の事業運営に努めるよう期待しています。

腐敗行為防止： サプライヤーは、適用されるすべての贈収賄防止とマネーロンダリング防止に関する法律を遵守しなければなりません。贈収賄、キックバック、謝礼など、いかなる形態の腐敗行為も禁止されています。

サプライヤーは、事業の獲得や維持、いずれかの個人への取引の誘導、その他の不適切な便宜の獲得またはそのような印象を与える行為を目的として、直接もしくは第三者を通じて間接的に、有価物の約束、申し出、承認、提供、または受領を行うことを固く禁じられています。サプライヤーは、政府関係者、職員、または政治家候補者の行動や意思決定に不適切に影響を与えてはなりません（不適切または非合法的な贈答品、食事、旅行、または接待の提供を含みますが、これらに限定されません）。サプライヤーは、応札および入札プロセスに関する規則を完全に遵守しなければならず、適用法に違反する場合、または公務の遂行を確保するための不適切な利益であるとみなされる可能性がある場合は、政府関係者および職員、ならびにその家族や親しい関係者に雇用を申し出ることはできません。

Workdayは、取引の偽装、違法に取得した金銭のチャネリング、またはそのような金銭の合法的な資金への変換など、あらゆる形態のマネーロンダリングを禁止しています。

業務記録と会計： サプライヤーは、Workdayへの製品の販売、およびWorkday関連事業に関するあらゆる取引やその他の支出について、完全かつ正確な帳簿と記録を保持しなければなりません。サプライヤーは、虚偽もしくは誤解を招く（またはその両方が該当する）会計慣行（「裏金」の作成、現金勘定、未計上の現金資金、または同種の不適切な財務慣行を含みますが、これらに限定されません）に関与することを固く禁じられています。

公正な競争と独占禁止： サプライヤーは、適用されるすべての競争と独占禁止に関する法規を遵守しなければなりません。適用される法規の遵守に加えて、サプライヤーは、(1) 価格の固定または操作、(2) 入札プロセス中の協調行動、(3) サプライヤーまたは顧客のボイコット、(4) 市場、地域、製品、顧客、サプライヤーの分割または割り当て、および(5) 製品や製品ラインの生産または販売の制限について、競合他社と協議したり、合意したりしてはなりません。サプライヤーは、Workday製品の競合製品の販売業者に関する情報の収集にあたり、合法的な手段のみを使用しなければなりません。

貿易管理： サプライヤーは、Workdayに提供される商品とサービスの輸出入および再輸出を管理する米国の輸出管理法および規制を含む、適用されるすべての貿易法および規制を厳格に遵守するものとします。上記の一般性を制限することなく、サプライヤーは以下を保証するものとします。(1) 包括的な欧州連合、国連、または米国政府の禁輸措置またはその他の重大な貿易制限の対象となる国または地域の市民ではない、あるいはその国または地域内に拠点を置いていないこと、(2) 欧州連合、国連、または米国政府による禁止または制限対象者のリストに記載されていないこと、および(3) Workdayに対して作成、提出、またはその他の方法で開示する情報は、適用される貿易法および規制に基づく開示、転送、ダウンロード、輸出または再輸出の制限の対象ではないこと。

公共調達とロビー活動： 民間や非政府の顧客との取引では適切かもしれない行為でも、政府機関、国有事業体、公営事業体、または政府調達規則が適用される事業体（「政府顧客」）との取引では不適切となりえたり、違法となりえることすらあります。直接販売か間接販売かにかかわらず、Workday製品もしくはサービス、またはその両方のマーケティングまたは推薦を含め、政府顧客と取引を行うサプライヤーは、その政府顧客による商品およびサービスの取得に関するすべての法律、規則、調達規制、および契約条項を遵守しなければなりません。

ロビー活動とは、政府機関に影響を与えることを意図した活動のことです。一部の政府は、調達および販売活動をロビー活動と見なしています。サプライヤーは、ある活動が法的にロビー活動として定義されているかどうかを判断する責任があり、ロビー活動に関連する法的要件が満たされていることを確認する必要があります。サプライヤーは、Workdayに代わって政府に対してロビー活動を行ってはなりません。

知的財産および情報、資産、リソース、施設の保護：サプライヤーは、知的財産権を尊重し、機密情報を保護し、プライバシーに関する規則と規制を遵守しなければなりません。サプライヤーは、合法的に取得し、ライセンスを受けた情報技術とソフトウェアのみを使用しなければなりません。サプライヤーは、適用されるプライバシーとデータ保護に関するすべての法規（国、連邦、州、および地方の法律または規制、ならびに業界または部門固有の法律または規制を含みますが、これらに限定されません）を遵守しなければなりません。サプライヤーは、Workdayとの取引関係の過程で受領する機密情報およびその他の専有情報の機密性を保持しなければなりません。サプライヤーは、プライバシー規則や規制によって保護されている機密情報やデータを安全に保管し、紛失、盗難、不正なアクセスや開示から保護するものとします。

サプライヤーは、Workdayが提供する資産、施設、またはリソースを、適用される法律や方針に従うことを含め、Workdayとその従業員に対してプラスの影響を与える方法で使用するものとします。Workdayの施設で業務を行うサプライヤーは、感染症の伝播を低減または防止するための方針を含め、安全衛生を促進するためのすべての適用される方針に従うものとします。

インサイダー取引：Workdayは、いかなる形の違法なインサイダー取引も禁止しており、サプライヤーに対し、(1) 適用されるすべてのインサイダー取引法および証券法を遵守すること、(2) Workdayまたはその会社に関する重要な未公開情報を保有している間は、Workdayまたはその他の会社の取引（証券の購入、売却、またはその他の方法での取引）を行わないこと、(3) 重要な内部情報を他者に漏洩したり共有したりしないこと、またはかかる情報に基づいて取引するよう他者に助言しないことを期待しています。

公正なマーケティング慣行と販売慣行

Workdayは自社以外の商品およびサービスを、それら自身の価格、品質、サービスに基づいて購入しています。当社は、Workdayを代表するサプライヤーに対して、当社と同じ基準で業務を行うことを期待しています。よって、公平に、客観的に、腐敗行為と不適切な影響を排除した上で、すべての取引を進めなくてはなりません。

広告基準と販売慣行：サプライヤーのマーケティング慣行と販売慣行では、現在の顧客や見込客との正直かつ公正な取引への取り組みを反映していることが期待されます。また、誤解を招く行為や詐欺的な行為に関与したり、製品、サービス、価格の表示を偽ったり、競合他社が提供する商品に関する不当、誤解を招く、不正確、または虚偽の主張や比較を行ったりしてはなりません。サプライヤーが、Workdayから書面による事前の承認を得て、Workdayまたはその名称、ロゴ、またはサービスに何らかの形で言及したり、これらを示唆したりする広告、マーケティング、メディア関係、または販促活動を行うときは、すべての法律、規則、および規制を遵守し、それらの広告、マーケティング、メディア関係活動、または販促活動が誠実かつ正確なものでなければなりません。

利益相反：サプライヤーは、Workdayの最善の利益と相反する（または相反するよう見える）可能性がある利害関係、活動、または関係について透明性を保たなければならず、サプライヤーがWorkdayに対して負う契約上の責任の履行を妨げる、または妨げていると合理的に認められうる活動に関与してはなりません。速やかにWorkdayに開示すべき相反には、Workday従業員がサプライヤーの役員、取締役、または株主である場合や、サプライヤーとWorkday従業員との間に他の親密な個人的関係がある場合、またはWorkday従業員が奨励金の支払いを受ける場合があります（ただし、これらに限定されません）。サプライヤーは、個人的な利益相反と組織的な利益相反の両方を開示する必要があります。

贈答品、接待、出張：適切で、相応な、正しく記録された接待と贈答品は、信頼と健全なビジネス関係を構築します。サプライヤーが授受する贈答品は、(1) 慣習的な商慣行に合致し、(2) 価値が妥当で、オープンかつ透明性があり、(3) 現金または現金同等物であってはならず、(4) 賄賂または見返りと合理的に解釈できず、(5) 他方当事者の組織の法律、規制、または適用される方針に違反しないものとします。サプライヤーが負担した旅費は、すべての契約上の合意に従い、過度または贅沢ではなく、適用されるすべての法律および方針に従わなければなりません。

人権と労働基準

Workdayは、インクルージョン、公平性、多様性、尊重、および誠実さを大切にする職場環境の維持に取り組んでいます。当社は、サプライヤーに対し、人権、公平な扱い、職場での機会均等、および適用される労働と雇用に関するすべての法規の遵守に対するWorkdayの取り組みに協力するよう期待しています。

自由選択雇用と児童労働：サプライヤーとの雇用関係は自由な選択に基づくものでなければならず、強制労働、債務労働、自由意志によらない労働、奴隷制、および人身売買があってはなりません。サプライヤーは、労働者が合理的な通知をもって雇用関係を終了することを許可する必要があります。サプライヤーは、政府発行の身分証明書、パスポート、または労働許可証などの身分証明書や入国書類の保持、またはその他の方法による破棄、隠匿、没収を行ったり、従業員によるこれらの文書の利用を拒否したりしてはなりません。さらに、サプライヤーは、現地の最低賃金と最長労働時間に関する要件を遵守しなければならず、児童労働の使用を固く禁じられています。

合法的な雇用と結社の自由：Workdayは、サプライヤーに対し、労働者を雇用する場合は、その労働者が該当する法域で働く法的権利を有していることを確認するため、事前にすべての関連文書を確認し審査するよう期待しています。サプライヤーは、労働組合などの労働者組織に加入する、または加入しない従業員の法的権利を尊重することが期待されています。

差別の禁止：サプライヤーは、採用、報酬、昇進、懲戒、または契約終了などの雇用に関する判断において、年齢、祖先、肌の色、性別（妊娠、出産、または関連する健康状態を含む）、性別の認識または表現、遺伝情報、婚姻状況、健康状態、精神障害または身体障害、国籍、保護対象となる介護または病欠の状況、人種、宗教（信条、慣習、およびこれらの有無を含む）、性的指向、兵役歴、または適用法で保護されるその他の事項に基づいて違法に差別してはなりません。

安全条件：Workdayは、サプライヤーに対し、安全かつ安心な職場を推進・提供するよう期待しています。サプライヤーは、従業員の安全衛生を確保するための方針と慣行を整備し、安全な労働環境を提供するために必要なすべての措置を講じることが期待されています。

環境基準と地域社会への貢献

環境への配慮とサステナビリティ：Workdayは環境の保護と尊重に取り組んでいます。当社は、サプライヤーに対し、適用される環境に関するすべての法規および基準に従うことを期待しています。これには、化学物質と廃棄物の管理および処分、リサイクル、工業廃水の処理および排出、大気排出規制、環境承認、および環境報告に関する要件が含まれます。サプライヤー契約の一環として、サプライヤーはWorkdayの環境サステナビリティポリシーを含むWorkdayのポリシーと手順を遵守するものとします。サプライヤーは、Workdayの環境ポリシーに記載されている環境目標に貢献し、当社と協力して環境パフォーマンスを改善するよう期待されています。

サプライヤーは、環境影響と温室効果ガス（GHG）排出量の削減、ならびに廃棄物、エネルギー消費、および有害物質使用の最小化に向けた定量化可能な目標など、独自の環境管理システムを設けるとともに、措置や管理体制（監査を含む）、報告、およびトレーニングを採用する必要があります。

Workdayは、バリューチェーン全体にわたり、地球温暖化を産業革命前の水準から摂氏1.5度（1.5°C）の上昇に抑えるという科学的根拠に基づく排出削減目標の設定に取り組んでいます。当社は、これらの目標の一環として、2026年度までに、サプライヤーの70%が、購入商品やサービス、および資本財を含む支出ベースで、科学的根拠に基づく目標を設定することを約束しています。したがって当社は、科学的根拠に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の指針に準拠した科学的根拠に基づくGHG排出削減目標の設定に取り組んでいる、またはすでに目標を設定したサプライヤーとの協業を目指しています。

責任ある鉱物調達：サプライヤーは、自社製造製品に含まれるタンタル、スズ、タングステン、および金について、直接的にも間接的にも、コンゴ民主共和国または隣接国で深刻な人権侵害を犯している武装集団への資金提供や利益供与に該当しないことを、合理的に保証する必要があります。サプライヤーには、これらの鉱物の原産地と加工流通過程についてデューデリジェンスを実施し、要請に応じて自社の顧客とWorkdayにデューデリジェンス手段を開示することが期待されています。

サプライヤーの多様性：インクルージョンを奨励しながら、サプライヤーは、可能な限り、業務委託先の調達活動において、マイノリティ経営企業（MBE）、女性経営企業（WBE）、障害者経営企業（DBE）、退役軍人経営企業（VBE）、傷痍退役軍人経営企業（DVBE）、レズビアン／ゲイ／バイセクシャル／トランスジェンダー（LGBTQ）経営企業、およびその他の中小企業（SBA）といった、社会経済的に多様な小規模のサプライヤーを含めるよう努める必要があります。

地域社会への貢献：Workdayは、当社がサービスを提供する地域社会の社会的および経済的な発展とサステナビリティへの当社の取り組みに協力するサプライヤーとの協業を目指しています。したがってサプライヤーは、自社が所在する地域社会と積極的かつ前向きに関わることが推奨されます。

事業継続性：サプライヤーは、事業継続計画とテクノロジー復旧計画を確立し、ビジネスの中断を最小限に抑えるよう積極的に取り組むことで、回復力の文化を維持するものとします。

コンプライアンス基準

支援：このサプライヤー行動規範の違反の申し立てや疑い、またはWorkday従業員によるWorkday行動規範の違反の申し立てや疑いなどについて、Workdayが調査、監査、またはデューデリジェンスの取り組みを実施する場合、サプライヤーは、合理的な支援を提供し、協力しなければなりません。サプライヤーはまた、このサプライヤー行動規範、およびWorkdayに代わって実行する業務に適用される法律の遵守状況に関するあらゆる文書を合理的な範囲でWorkdayが閲覧することを許可しなければなりません。サプライヤーの契約または注文書に別段の定めがある場合でも、サプライヤーによるこの規範の違反または不遵守は、Workdayがサプライヤーとの関係を終了する根拠となります。

コンプライアンスの確保：サプライヤーは、Workdayのアカウントでサービスや業務に携わる自社の従業員にこの規範を伝達、送信し、継続的なコンプライアンスを確保するための措置を講じるものとします。

懸念の提起：サプライヤーは、Workdayの取引でサービスや業務に携わる自社の従業員にこの規範を伝達し、送信しなければなりません。サプライヤーは、業務またはコンプライアンス上の懸念を解決するにあたり、担当の主要なWorkdayチームメンバーに連絡することが推奨されます。さらに、Workdayサプライヤーやその他の関係者は、speakup.workday.comへのアクセス、または800-325-9976への電話（米国外からの電話番号についてはspeakup.workday.comでご確認ください）を通じて、Workday Speak Upホットラインに匿名もしくは内密で、またはその両方が該当する形で違反の疑いを報告することができます。

報復の防止：サプライヤーは、本規範に対する実際の違反または違反の可能性、または違法行為や倫理に反する行動を誠実に報告した者へのあらゆる報復行為を禁止しなければなりません。誠実な報告に対する報復行為は、たとえその報告が後に事実に基づかないものであることが判明したとしても、禁止されています。



+1-925-951-9000 +1-877-WORKDAY (+1-877-967-5329) Fax: +1-925-951-9001 workday.com

©2022. Workday, Inc. All rights reserved. WorkdayおよびWorkdayのロゴは、Workday, Inc.の登録商標です。
その他のブランド名および製品名はすべて各所有者の商標または登録商標です。
[workday-supplier-code-of-conduct.pdf](#)